

中能登町立保育園 再編計画

令和 7 年 10 月

中能登町

目 次

1. はじめに	1
2. 計画の期間	1
3. これまでの経過	1
4. 保育施設の概要	2
5. 就学前児童数の推移	3
6. 保育園の現状	
(1) 入園児童数の状況	4
(2) 職員の配置状況	6
(3) 保育園運営費	6
7. 町立保育園の再編	
(1) 基本的な考え方	7
(2) 再編の方法	7
(3) 再編の概要	9
(4) 民営化に関する留意事項	9
(5) 再編に係る財政試算	10

中能登町立保育園再編計画

1. はじめに

近年、急速に進行する少子化や保護者の就労環境の変化により、子どもと子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした中で、子どもの健やかな育ちと子育てを、地域全体で支援していくことが一層求められています。

本町では、令和7年4月に「第3期中能登町子ども・子育て支援事業計画」を策定し、将来を見据えた教育・保育の施策を総合的かつ計画的に推進し、地域の子育て環境の充実を図ることとしています。また、同計画においては、保護者が安心して仕事と子育てを両立できるよう、多様な保育サービスの提供や保育の質の向上、良好な保育環境の整備を進めるとともに、町立保育園の運営の効率化及び保育サービスの向上を図るための必要な措置として、民営化及び統廃合による再編を推進することとしています。

今後も児童数の減少が見込まれる中、限られた人材や財源を有効に活用しつつ、効率的な運営と質の高い保育を確保し、多様化する保育ニーズに柔軟に対応できる体制を整備するための指針として、本計画を定めるものです。

2. 計画の期間

この計画の目標年次は、「第3期中能登町子ども・子育て支援事業計画」との整合性を図るため、令和11年度末までとします。

3. これまでの経過

町立保育園の再編については、平成26年度から議論を開始し、平成27年度には保護者、地域住民及び関係団体の代表者で構成する町立保育園再編検討委員会を設置し、具体的な検討を進めてきました。

令和5年度からは町立保育園運営検討委員会においてさらに検討を重ね、その答申で「速やかに民営化に取り組む必要があり、保育施設の統廃合（集約化）にも留意しながら進めること。」との結論を踏まえ、本計画を策定しています。

4. 保育施設の概要

町立保育園は、平成11年から平成16年までの期間に建築されており、いずれも建築後20年以上経過している状況です。

《町立園》

R7.4.1 現在

地区	施設名	住所	建築年	構造	建物面積	敷地面積
鳥屋	たんぽぽ保育園	春木	H14（築23年）	木造	1,007 m ²	4,875 m ²
	こすもす保育園	良川	H15（築22年）	木造	1,207 m ²	6,335 m ²
鹿島	あおば保育園	二宮	H11（築26年）	木造	1,663 m ²	9,076 m ²
	つくし保育園	水白	H12（築25年）	木造	1,591 m ²	7,501 m ²
鹿西	さくら保育園	能登部下	H16（築21年）	木造	1,989 m ²	8,727 m ²

《私立園》

地区	施設名	住所	建築年	構造	建物面積	敷地面積
鳥屋	とりやのの子ども園	春木	H10（築27年）	鉄筋コンクリート	682 m ²	2,817 m ²

『中能登町保育施設 位置図』



5. 就学前児童数の推移

本町における就学前児童数は、平成 17 年合併直後の平成 17 年 4 月は 970 人、令和 7 年 4 月は 529 人で、20 年間で 441 人減少（約 45% 減）しています。

直近 5 年間では 148 人減少（約 22% 減）しており、出生数の減少を背景に、少子化が急速に進行している状況です。

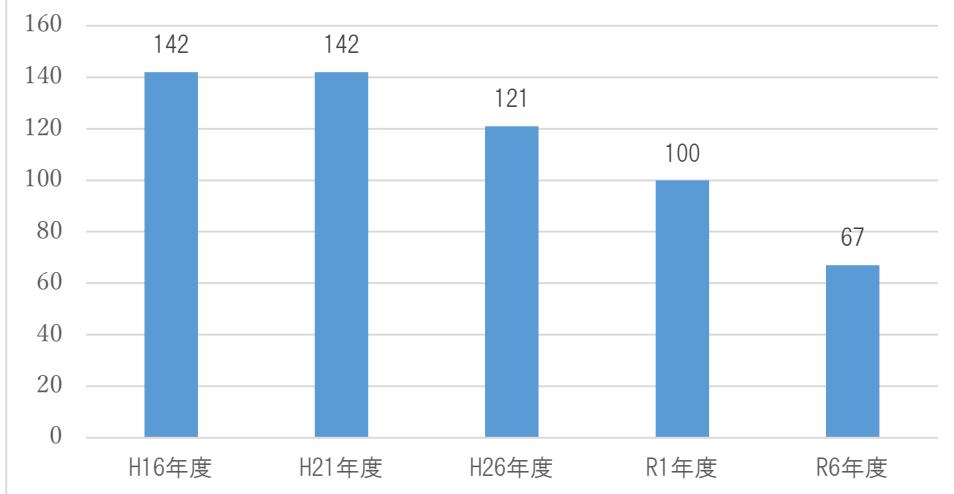
【就学前児童数の推移】

（単位：人）

区分	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R6	R7
0 歳	139	141	119	100	86	85	85	62	69
1 歳	157	151	144	88	109	94	86	92	58
2 歳	180	171	131	117	91	114	97	88	95
3 歳	177	144	136	126	119	94	113	101	92
4 歳	155	140	145	118	127	119	94	114	100
5 歳	162	160	152	128	120	125	122	93	115
合計	970	907	827	677	652	631	597	550	529

各年 4 月 1 日現在

出生者数の推移



各年 4 月 1 日～3 月 31 日

6. 保育園の現状

(1) 入園児童数の状況

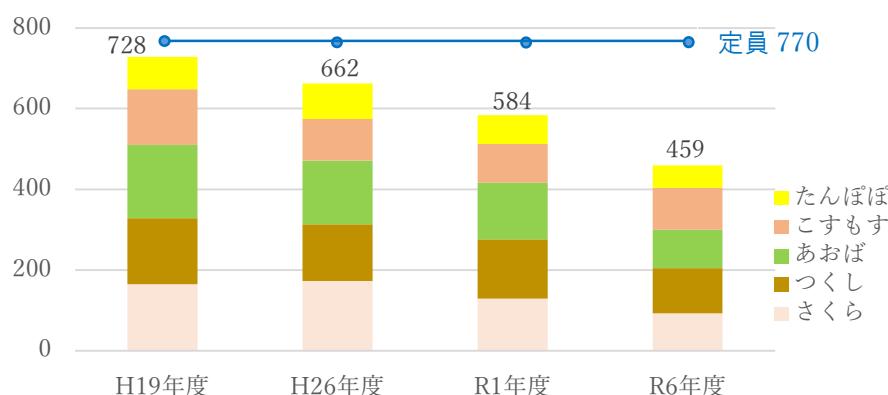
町立保育園の入園児童数は、平成 19 年度の 728 人をピークに減少傾向となり、令和 6 年度は 459 人で、定員に対する充足率は全体で 60% を切る状況となっています。

施設名	定員	H17 年度		定員	H19 年度		H26 年度		R1 年度	
		園児数	充足率		園児数	充足率	園児数	充足率	園児数	充足率
たんぽぽ保育園	80	80	100.0%	90	80	88.9%	88	97.8%	72	80.0%
こすもす保育園	120	129	107.5%	140	138	98.6%	103	73.6%	96	68.6%
あおば保育園	175	173	98.9%	180	182	101.1%	158	87.8%	140	77.8%
つくし保育園	165	150	90.9%	170	163	95.9%	140	82.4%	147	86.5%
さくら保育園	190	169	88.9%	190	165	86.8%	173	91.1%	129	67.9%
町立合計	730	701	96.0%	770	728	94.5%	662	86.0%	584	75.8%
とりやのの子ども園	90	90	100.0%	90	78	86.7%	87	96.7%	80	83.3%
町外保育施設	-	56	-	-	49	-	59	-	45	-
合計	820	847	103.3%	860	855	99.4%	808	94.0%	709	81.9%

施設名	R2 年度		R3 年度		R4 年度		R5 年度		R6 年度	
	園児数	充足率								
たんぽぽ保育園	63	70.0%	64	71.1%	62	68.9%	57	63.3%	55	61.1%
こすもす保育園	101	72.1%	111	79.3%	112	80.0%	115	82.1%	104	74.3%
あおば保育園	132	73.3%	125	69.4%	113	62.8%	104	57.8%	95	52.8%
つくし保育園	138	81.2%	136	80.0%	136	80.0%	127	74.7%	112	65.9%
さくら保育園	120	63.2%	111	58.4%	106	55.8%	98	51.6%	93	48.9%
合計	554	71.9%	547	71.0%	529	68.7%	501	65.1%	459	59.6%
とりやのの子ども園	75	78.1%	71	74.0%	68	70.8%	58	60.4%	59	61.5%
町外保育施設	39	-	43	-	35	-	35	-	39	-
	668	77.1%	661	76.3%	632	73.0%	594	68.6%	557	64.3%

※平成 30 年 4 月からとりやのの子ども園の認可定員は 96 人

【町立保育園 園児数の推移】 (単位：人)



【令和6年度の入園児童数】

令和6年度末時点

(単位:人)

施設名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
たんぽぽ保育園	10	9	7	11	9	9	55
こすもす保育園	9	18	18	18	29	12	104
あおば保育園	10	17	13	16	21	18	95
つくし保育園	9	18	18	18	25	24	112
さくら保育園	15	14	16	21	14	13	93
町立合計	53	76	72	84	98	76	459
とりやのの子ども園	6	9	11	11	13	9	59
町外保育施設(※)	3	7	5	8	5	11	39
合計	62	92	88	103	116	96	557

(※) 七尾市34人(10施設)、羽咋市3人(1施設)、志賀町2人(1施設)

【通園地域の状況】

令和6年度末時点

(単位:人)

施設名\通園地域	たんぽぽ	こすもす	あおば	つくし	さくら	町外	合計	通園地域の割合
たんぽぽ保育園	45	6	3	0	0	1	55	81.8%
こすもす保育園	10	84	1	2	6	1	104	80.8%
あおば保育園	0	4	83	6	0	2	95	87.4%
つくし保育園	2	1	7	99	0	3	112	88.4%
さくら保育園	3	2	1	4	79	4	93	84.9%
町立合計	60	97	95	111	85	11	459	—
とりやのの子ども園	25	16	6	6	5	1	59	42.4%
町外保育施設	3	7	12	7	10	—	39	—
合計	88	120	113	124	100	12	557	—

たんぽぽ地域 … 末坂、羽坂、今羽坂、春木、新庄、廿九日、川田、大槻、瀬戸、花見月

こすもす地域 … 良川、黒氏、一青

あおば地域 … 在江、西、坪川、久乃木、武部、二宮、徳前、浅井、芹川、石動山、二宮あおば台

つくし地域 … 上井田、下井田、最勝講、東馬場、尾崎、小竹、水白、久江、小田中、藤井
福田、高畠、小金森、曾祢

さくら地域 … 鹿西地区

(2) 職員の配置状況

令和7年4月現在の町立保育園の職員数は、正規職員71人、会計年度任用職員23人で合計94人となっています。

R7.4.1現在 (単位:人)

施設名	正規職員			小計	会計年度任用職員			小計	合計
	保育士	看護師	調理員		保育士	栄養士	調理員		
たんぽぽ保育園	8		2	10	4	1		5	15
こすもす保育園	14	1		15	4			4	19
あおば保育園	15		3	18	5			1	24
つくし保育園	14	1		15	4			4	19
さくら保育園	13			13	4			4	17
合 計	64	2	5	71	21	1	1	23	94

(3) 保育園運営費

児童数の減少に反して、運営費は年々増加しており、令和6年度の入園児童一人あたりの運営費は、年間1,576千円となっています。

【令和6年度 保育園運営費】

(単位:円)

施設名	児童数	事業費	調理・バス委託費	人件費	合計	一人あたり
たんぽぽ保育園	55	16,222,862	1,690,020	85,115,532	103,028,414	1,873千円
こすもす保育園	104	22,471,654	15,754,525	121,439,589	159,665,768	1,535千円
あおば保育園	95	19,276,438	1,690,020	128,812,220	149,778,678	1,576千円
つくし保育園	112	24,706,223	15,754,525	125,125,905	165,586,653	1,478千円
さくら保育園	93	25,165,799	12,238,398	108,102,798	145,506,995	1,564千円
合計	459	107,842,976	47,127,488	568,596,044	723,566,508	1,576千円

※委託費のうち調理業務委託は、こすもす保育園、つくし保育園、さくら保育園で実施。

※人件費については職員数により按分。

【年度別 保育園運営費】

年度	児童数	運営費	一人あたり
R6年度	459	723,566,508	1,576千円
R5年度	501	697,044,802	1,391千円
R4年度	529	676,294,543	1,278千円
R3年度	547	678,880,955	1,241千円
R2年度	554	676,697,495	1,221千円
R1年度	584	645,447,565	1,105千円

7. 町立保育園の再編

(1) 基本的な考え方

保育園の再編にあたっては、何よりも子どもの最善の利益を優先し、すべての子どもが安心して健やかに成長できる質の高い保育環境を整えることを基本とします。

少子化の進展に伴い児童数の減少が見込まれるなか、保育園の適正規模を維持し、持続可能な保育体制を確保することが求められています。限られた人材や財源を有効に活用しつつ、多様な保育ニーズに的確に対応できる体制の整備を進め、子ども一人ひとりにきめ細やかな保育サービスを提供できる環境を整えていきます。

また、保護者や地域の方々への丁寧な説明と意見聴取を踏まえ、円滑な移行を図り、計画的な再編を進めていくこととします。

(2) 再編の方法

① 統廃合

健全な児童の育ちという観点から一定規模の集団を維持しつつ、保育の質と人材を確保するとともに、多様化する保育ニーズに効率的に対応するため、町立保育園の統廃合を実施する必要があります。

【統廃合する園の選定方法】

- ・将来的に集団での保育が困難となる施設の廃止を検討する。
- ・対象施設を廃止しても他の施設で児童の受け入れが可能であること。
- ・保護者の利便性を考慮し、小学校区の単位で適正な施設配置となるよう総合的に勘案する。

② 民営化

保育園の運営及び整備には、多額の経費を要します。限られた財源の中で、町全体として効果的・効率的な保育園運営を行うためには、民間活力を積極的に活用し、公立保育園の民営化を推進していく必要があります。

【民営化する園の選定方法】

- ・立地環境や利用状況等を勘案し、民間事業者が継続的に健全な運営が可能と見込まれる施設を候補とする。

《民営化の手法》

委託（公設民営）

- ・町立保育園のまま、運営のみ民間事業者（社会福祉法人等）に委託する場合です。
- ・運営主体のみ町から民間事業者に変更となります。
- ・土地・建物とも町所有のままです。建物等の修繕費は町が負担することになります。

移管（民設民営）

- ・町立保育園を廃止し、私立保育園を新設する場合です。
- ・設置主体、運営主体ともに町から民間事業者に変更となります。
- ・土地は貸与、建物は譲渡するケースが多く見受けられます。

方式	設置主体	運営主体・職員	建物・土地	運営費
直営 (公設公営)	町 【町立保育園】	町	町	町
委託 (公設民営)		事業者	事業者 (貸与・譲渡)	国・県・町
移管 (民設民営)	事業者 【私立保育園】			

(3) 再編の概要

児童数が減少し、集団での保育が困難となりつつある「たんぽぽ保育園」を廃止し、「こすもす保育園」と統合します。

また、一定規模の児童数を維持しており、民間事業者での安定した運営が見込まれる「つくし保育園」の民営化を進めます。

これにより、町立保育園が3園で小学校区ごとの配置となり、私立園は既存の「とりやのの子ども園」との2園となり、保護者の利便性を確保しつつ、施設配置の適正化が図られます。

計画年度		再編内容
①	令和9年度	令和9年3月末で「たんぽぽ保育園」を廃止し、令和9年4月から「こすもす保育園」と統合する。
②	令和11年度	令和11年4月から「つくし保育園」を民間事業者に移管する。
③	令和12年度 以降	統合、民営化後の園の運営状況等を確認・検証しながら、順次、再編を検討していく。

(4) 民営化に関する留意事項

民営化に際しては、選考委員会により適正な事業者を選定し、十分な協議期間を設けスムーズな移管に努めます。

民営化後も、町が責任を持って、園の運営や保育が適切に実施されていることを確認し、必要な助言や指導を行っていきます。

また、町立園・私立園が連携して、保育の交流や研修等を充実させることにより、町全体の保育の質を高めるよう努めます。

そして、子どもの健やかな成長を育むことを第一とし、子どもが大切にされ、心身ともに豊かに育つことができるような保育を目指します。

(5) 再編に係る財政試算

① 保育園運営費の財源

- 町立保育園の運営費は、町の一般財源で賄うことになりますが、地方交付税として算定され国の補填があります。
- 私立保育園の運営費は、国の基準に基づき町が補助金を交付し、交付額に応じて国と県が町に負担金を支払います。

② 再編の試算（令和6年度決算ベース）

● 統廃合（たんぽぽ廃止、こすもすへ統合）

		(単位：千円)
施設数	町立5園	
保育園運営費	723,000	
(財源)		
地方交付税	255,000	
一般財源	468,000	



		(単位：千円)
施設数	町立4園	
保育園運営費	703,000	
(財源)		
地方交付税	250,000	
一般財源	453,000	

※統廃合による一般財源の削減見込額 ▲15,000千円

● 民営化（つくし保育園廃止→民営化）

			(単位：千円)
施設数	町立4園		
保育園運営費	703,000		
(財源)			
地方交付税	250,000		
国県補助金	0		
一般財源	453,000		



	町立3園	民営化1園
町立3園+民営化1園	746,000	589,000
(財源)		
地方交付税	208,000	185,000
国県補助金	107,000	0
一般財源	431,000	27,000

※民営化による一般財源の削減見込額 ▲22,000千円